

# 新聞のデジタル化を見据えて「新聞社の損益と経営戦略の課題と研究」

長崎県立大学 シーボルト校 情報メディア学科 島崎 和紀

## 1 まえがき

一般社団法人日本新聞協会[1]によれば、新聞の発行部数は2001年の5368万部から2014年は4536万部まで減少している。更に広告収入の減少も新聞社の経営にダメージを与えている。単純に考えると印刷しないデジタル新聞は経費の削減に大きく寄与するもので、新聞社の経営をV字回復する切り札になりそうだが、実際にはそう簡単なものではないようだ。そこで本研究ではデジタル新聞へ移行した場合をシミュレーションし、新聞社の安定経営が可能かを検証することにした。

## 2 アンケート項目

大学生と社会人に、新聞に関する質問、デジタル新聞の価格等を調査するためにアンケートを実施した。

質問項目は Q1 一人暮らしですか。それとも家族または誰かと一緒に住んでいますか。

1. 一人暮らし。 2. 家族または誰かと一緒に住んでいる。 Q2 新聞をほぼ毎日読んでいますか。

1. 私が購読しほぼ毎日読んでいる。 2. 家族が購読しほぼ毎日読んでいる。 3. 家族が購読しているがほとんど読んでいない。 4. 自宅以外でほぼ毎日読んでいる。 5. 自宅以外で時々読んでいる。 6. ほとんど読まない。

Q3 普段からニュースを得ている媒体を教えてください。【複数回答可】 1. 新聞 2. インターネット 3. テレビ・ラジオ 4. その他

Q4 デジタル化になった場合、新聞の価値を考えると「一ヶ月の購読料」がいくらだったら支払っても良いと思いますか。(現在の大学生としての立場でお答えください。※長崎新聞は1月約3,000円です。)

3,000円 2,800円 2,600円 2,400円 2,200円 2,000円 1,800円 1,600円 1,400円 1,200円 1,000円 800円 600円 500円 400円 300円 200円 100円 無料

### 2.1 大学生へのアンケート

図1に大学生が得る情報媒体を知る目的のアンケート結果を示す。

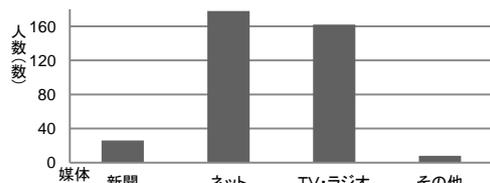


図1 大学生への質問と回答「普段からニュースを得ている媒体を教えてください。【複数回答可】」。

ネットからの情報が最も多く次にTV・ラジオが続く。新聞と答えた大学生は少ない。

図2に大学生がデジタル新聞に支払っても良いと思う金額を知る目的のアンケート結果を示す。

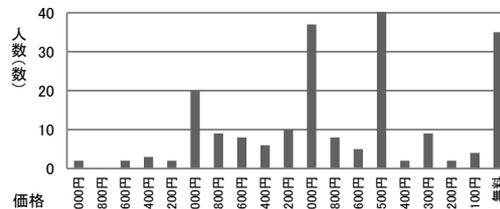


図2 大学生への質問と回答「デジタル化になった場合、新聞の価値を考えると[一ヶ月の購読料]がいくらだったら支払っても良いと思いますか。(現在の大学生としての立場でお答えください。※長崎新聞は1月約3,000円です。)」。

500円、1000円、無料の割合が多かった。このことから、新聞購読料が安くなれば大学生も新聞を購読する意思があることが判った。

### 2.2 社会人へのアンケート

図3に社会人が得る情報媒体を知る目的のアンケート結果を示す。

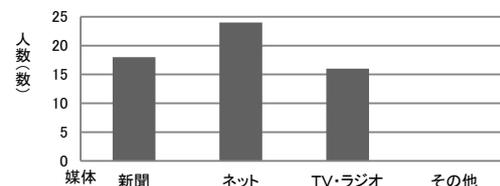


図3 社会人への質問と回答「普段からニュースを得ている媒体を教えてください。【複数回答可】」。

ネットからの情報が多く、但し、新聞からの情報も少なくない。

図4に社会人がデジタル新聞に支払っても良いと思う金額を知る目的のアンケート結果を示す。

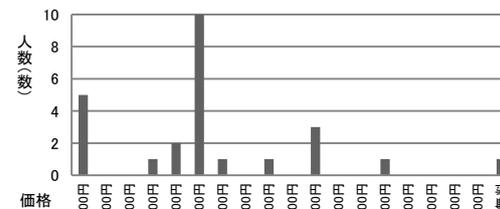


図4 社会人への質問と回答「デジタル化になった場合、新聞の価値を考えると[一ヶ月の購読料]がいくらだったら支払っても良いと思いますか。※長崎新聞は1月約3,000円です。)」。

2000円が最も多く、20%の社会人は現行の3000円を支払っても良いと答えている。

## 2.3 アンケートに対する考察

調査の結果、ネットからの情報収集が最も多いことが判った。但し、大学生と社会人とは、新聞から得る情報の割合に明らかな違いが見られた。また、料金が安くなれば購読する大学生の数が増えることも判った。

## 3 ヒアリング

新聞社と新聞販売所へ新聞の卸価格とデジタル化についての考えを知る目的でヒアリングを行った。

### 3.1 長崎新聞社へのヒアリング

長崎新聞社ではデジタル化への移行について今は考えていない。但し、デジタル化への課題は認識している。多くの新聞社は取引会社への影響、社員の雇用維持等の問題があり、デジタル新聞への移行は簡単ではない。との意見を得た。

### 3.2 新聞販売所へのヒアリング

月額 3000 円の新聞購読料は約 1500 円で販売所が仕入ているとの情報を得た。

## 4 考察 デジタル新聞への経営戦略

これまで調査した結果から、デジタル新聞の想定価格を導き出し、安定した経営が可能かを検証する。

### 4.1 考察 デジタル新聞の価格

現状の 3000 円から 600 円（経費 20%）を引き、新聞販売所の取り分 1500 円を差し引き 500 円の利益を上乘せすることで、想定価格を 1400 円とした。

### 4.2 考察 デジタル新聞のスタイルと経営戦略

デジタル新聞は様々なメリットがある。聞きなれない単語や過去の記事を検索できるし、記事を音声で聞くこともできる。視覚障がい者にも優しい。テレビ番組と同等の番組でさえ配信可能だろう。民放テレビのように無料配信もないとは言えない。インク、紙を使わないのだから地球環境にも優しい。但し、良い事ばかりではない。インク、製紙会社等の売上が減少する。また新聞販売店は廃業することになる。雇用の整理や組合との折衝は難しい問題だ。このように、良い影響だけではなく悪い影響も与えてしまう。

これまでの調査で、完全デジタル化への移行は難しいことが判った。そこで、新たにデジタルに特化した新聞社を起ち上げるという戦略はどうだろう。

## 4.3 考察 デジタル新聞の損益分岐点と収支

長崎新聞社[2]は、現状の発行部数が 18 万 2000 部で新聞のみの売上は非公開となっている。但し、企業全体の売上は 58 億 7700 万円と公表している。

表 1 に長崎新聞規模のデジタル新聞社を経営した場合の、収益と損益分岐点を把握するためのシミュレーションを示す。

表 1 長崎新聞規模の収益シミュレーション

	単価 (千円)	数	金額 (千円)
<b>収入</b>			<b>6,927,480</b>
新聞売上		210,000	3,528,000
広告収入			3,399,480
<b>支出</b>			<b>5,780,300</b>
技術職人件費	10,000	130	1,300,000
一般人件費	7,000	70	490,000
取材費	7,000	70	490,000
共同通信会費	700,000	1	700,000
福利厚生費	447,500	1	447,500
コンテンツ制作費	5,000	12	600,000
各種経費	1,632,800	1	1,632,800
支局費	120,000	1	120,000

経費の金額は多めに設定した。その結果、約 11.47 億円の営業利益（税引前）を算出した。損益分岐点は 60 億円回りとなる。以上の研究から 1400 円で価格設定を行えば十分な収益と、安定経営が可能となる結果となった。

## 5. あとがき

本論文では、新聞をデジタル化へ移行することで、経営の安定化が可能かを研究した。大学生と社会人への調査からデジタル新聞の販売価格等を探った。その結果、大学生の読者が増えることが判り、想定価格を 1400 円に設定することで、経営の安定化が可能となることも判った。新聞社へのヒアリングの結果、デジタル化への移行が簡単ではないことが判った。そこで新規にデジタル新聞社を起ち上げるという戦略とした。

本論文では、詳細な収支計算が行えなかった。今後の課題としたい。

## 参考文献

- [1]一般社団法人日本新聞協会,  
<http://www.pressnet.or.jp/>
- [2]長崎新聞社,  
<http://www.nagasaki-np.co.jp/>